

別添様式1－(1)

自然環境整備計画(国立公園整備事業)
【令和7年度～令和11年度】

かながわけん
神奈川県

令和6年11月

別添様式1－(2) 目標、計画期間及び整備方針(自然環境整備計画(国立公園整備事業))

都道府県名	神奈川県	個別地域	富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)
計画期間	令和7年度～令和11年度		

目標
国際的な観光施設としての環境整備を進めるとともに、老朽化施設の再整備による利用者の安全確保を図ることにより、利用者数の増加を目指す。

目標設定の根拠
対象地域の現状 富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)は、県南西部に位置し、箱根最高峰の神山や芦ノ湖を中心として仙石原湿原や須雲川など変化に富んだ地形を有している。 また、「箱根十七湯」と言われるように温泉が多く点在し、関所や旧街道の石畳など史跡も多いことから、国際的な観光地となっている。 特に大涌谷園地は、箱根火山の噴煙地が間近に観察できることから自然研究路を整備しており、外国人観光客が多く訪れている。
課題 近年の観光客の増加、特に外国人観光客の増加に対応した国際的な観光施設としての環境整備や、老朽化施設の再整備による利用者の安全確保が求められている。

対象地域の整備方針	方針に沿った主要な事業
芦ノ湖の北側に位置する湖尻集団施設は老朽化が著しく、特に施設の園地の道路については舗装の劣化が進んでいることから、利用者が快適に安全に道路を利用できるようにアスファルト舗装工事をを行い、路面を再整備する。	仙石原湖尻線道路(車道)事業
国際的な観光地である箱根においては、トイレの整備水準が高いが、自然公園利用者のためのトイレについては老朽化が著しく、利用者にとって不便となっているため、リニューアルすることにより、周辺のトイレの水準に合わせた快適な施設に再整備する。	甘酒茶屋園地整備事業、箱根町園地整備事業
.	

目標を定量化する指標								
指 標	単 位	定 義	調査等の方法	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値		
						基準年度	目標年度	
国立公園利用者数	人	富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)の利用者数	自然公園等利用者数調査	富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)の利用者数を指標とし、現行より1.5%の利用者数の増加を目指す。	19,510,000	令和5年度	19,802,650	令和11年度

その他必要な事項

別添様式1－(3) 交付対象事業経費配分等一覧表(国立公園整備事業)

都道府県名		神奈川県														
総事業費(合計)		150,334		交付対象事業費(合計)				150,334		交付限度額(令和7年度～令和11年度)					75,167	
(金額の単位は千円)																
番号	公園名	事業名	事業箇所	事業主体	(参考)全体 事業費	(参考)全体事業期間		総事業費	交付対象 事業費	(参考)うち 都道府県費	(参考)うち 市町村費	(参考)交付対象事業費の年次配分				
						開始年度	終了年度					1年目(7年度)	2年目(8年度)	3年目(9年度)	4年目(10年度)	5年目(11年度)
1	富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)	仙石原湖尻線道路(車道)事業	箱根町	神奈川県	43,010	7	10	43,010	43,010	21,505		21,505			21,505	
2	富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)	甘酒茶屋園地整備事業			53,662	8	9	53,662	53,662	26,831			42,910	10,752		
3	富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)	箱根町園地整備事業			53,662	9	11	53,662	53,662	26,831				10,752		42,910
合計					150,334			150,334	150,334	75,167	0	21,505	42,910	21,504	21,505	42,910

別添様式1-(4) 交付対象事業概要等一覧表(国立公園整備事業)

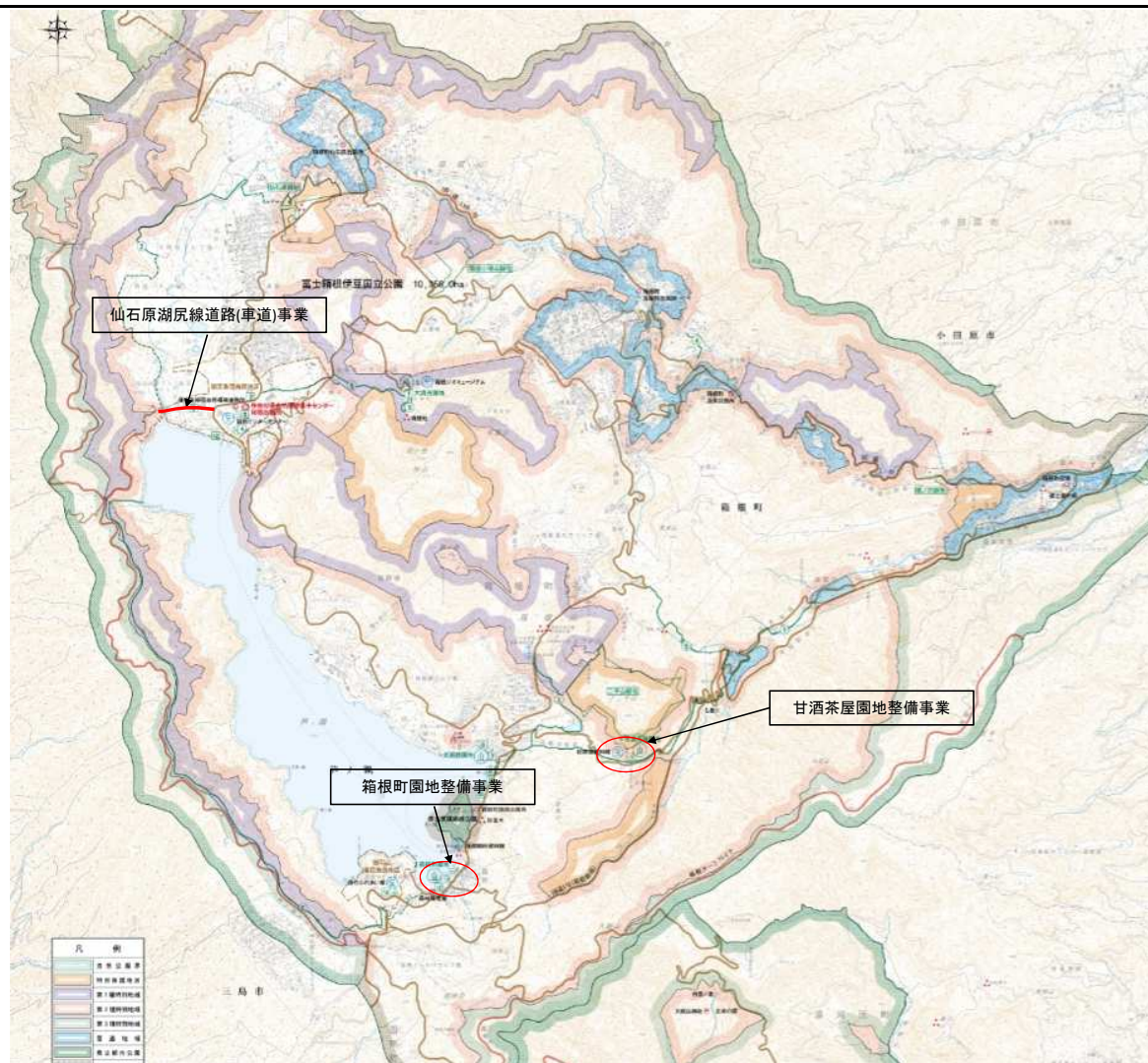
都道府県名	神奈川県
-------	------

[illegible]

別添様式1－(5)概要図(自然環境整備計画(国立公園整備事業))(神奈川県)

都道府県名	神奈川県	対象地域	富士箱根伊豆国立公園(箱根地域)	所在地	箱根町
-------	------	------	------------------	-----	-----

※ 対象地域の図面を添付すること。



【概要図記載要領】

※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①「対象地域」欄には、標準的には〇〇国立公園(〇〇地域)と、整備計画の対象地域を簡潔に記載することとし、個別地域ごとに異なる目標掲げる場合には、本様式は個別地域ごとに作成すること。
- ②「所在地」欄には、対象地域に含まれる市町村名を記載し、ふりがなを付すこと。複数の市町村にまたがる場合には、主たる整備が行われる市町村名から記載すること。
- ③添付する図面には、次の事項を記載すること。
 - ・スケールバー、方位
 - ・対象地域の範囲(赤線で囲む)
 - ・交付対象事業の位置(図示)と名称
 - ・関連事業の位置(図示)と名称(交付対象事業と区別できるような凡例を設けること。)
- ④その他必要な事項を図面に記載するときは、必ず凡例を設けること。
- ⑤本様式(A4版横長)による表現が困難な場合は、異なる大きさの図面を別途作成しても差し支えない。